



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 亀田製菓株式会社
 コード番号 2220 URL <https://www.kamedaseika.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 C00 (氏名) 佐藤 勇
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 小林 章 TEL 025-382-2111
 四半期報告書提出予定日 2020年2月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	76,717	3.4	3,763	5.2	4,505	△0.8	3,248	6.1
2019年3月期第3四半期	74,218	0.4	3,578	21.6	4,540	17.6	3,061	24.8

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 2,810百万円 (△12.5%) 2019年3月期第3四半期 3,212百万円 (17.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	154.08	—
2019年3月期第3四半期	145.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第3四半期	84,980	53,791	62.1	2,504.17
2019年3月期	83,251	52,056	61.3	2,418.97

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 52,798百万円 2019年3月期 51,002百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	15.00	—	36.00	51.00
2020年3月期	—	15.00	—	—	—
2020年3月期（予想）	—	—	—	37.00	52.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	103,000	3.0	6,700	25.5	7,800	18.7	5,000	13.6	237.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期3Q	22,318,650株	2019年3月期	22,318,650株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	1,234,462株	2019年3月期	1,234,371株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期3Q	21,084,237株	2019年3月期3Q	21,084,400株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料は2020年2月12日（水）に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結損益計算書関係)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出の減少等により一部に弱さが見られるものの、総じて見れば、緩やかな回復基調を維持しております。一方で、世界的に広がる通商問題や、緊張高まるペルシャ湾岸情勢等により、世界経済の減速懸念は拭いきれず、先行き不透明な状況が続いています。

食品業界は、底堅い需要に支えられているものの、消費者の節約志向に加え、国内における人材確保難や原材料価格の上昇等によりコスト高騰が恒常化しています。消費者ニーズは多様化の傾向を強めており、厳しい収益環境が続きました。消費増税については、軽減税率の導入もあり、現時点において食品業界への影響は限定的と言えます。一方、IT技術の進化や、流通業界の変化等、業界を取り巻く環境変化は加速しており、食品企業についても対応が求められています。

このような経済状況のもと、当グループは食品業界を取り巻く環境変化を踏まえ、“美味しく からだに良いものを選び、食べ、楽しむ、健やかなライフスタイルへの貢献”を示す“Better For You”の観点からお客様価値を提供し、「グローバル・フード・カンパニー」の実現を通じて持続的な成長と企業価値向上に向けた取り組みを進めております。

2023年度までの中期経営計画期間においては、海外事業および国内食品事業を中心とした「事業領域の拡大」と、国内米菓事業のブランド集約、ポートフォリオ強化および製造原価改善を中心とした「コスト・収益構造の転換」、そして、それらの取り組みを支える「経営基盤強化」の3つを戦略の柱としております。2030年度には、“あられ、おせんべいの製菓業”から“Better For Youの食品業”へと進化すべく、2023年度までの長期視点での構造改革を実行し、スピードを上げて持続的な成長と企業価値の向上に取り組んでおります。

2019年度は、国内米菓事業において売上拡大を通じて収益基盤をより強固なものにすること、海外事業は黒字化実現に向けた道筋として各拠点の収益事業化を図ること、国内食品事業は長期保存食の拡大と食物アレルギー27品目フリー食品の販売を強化することを重点施策と位置付け、取り組みを進めております。

国内米菓事業については、中長期におけるブランド育成の観点から、主力ブランドに経営資源を集中し、販売促進活動の最大化を企図した新イメージキャラクターを採用、CM放映とそれに連動したキャンペーンを実施することで需要喚起を図るとともにブランドの持続的成長に向けた取り組みを進めました。また、生産効率の観点から引き続き製品アイテム数を削減、適正化し、定番商品の販売活動に注力することで工場稼働率の安定化を図り、収益性の向上に努めました。

また、消費増税に伴う家飲需要を捕捉するために、おつまみ系商品のラインアップ拡充等の商品育成に取り組み、その成果が表れつつあります。

これらの取り組みの結果、主力ブランドの売上高は「ハッピーターン」、「亀田のまがりせんべい」、「つまみ種」、「うす焼」、「ソフトサラダ」、「ぼたぼた焼」、「技のこだ割り」、「ハイハイン」が前年同期を上回った一方で、「揚一番」、「堅ぶつ」は前年同期を下回る結果となりました。なお、「亀田の柿の種」は、冬季限定商品の発売時期を第4四半期に変更した一方で、定番商品が前年実績を上回った結果、前年同期並みの売上推移となりました。また、「手塩屋」についても積極的な販売促進活動が一巡した結果、前年同期並みの売上推移となりました。

海外事業については、米国のMary's Gone Crackers, Inc.において、競合企業の攻勢により既存顧客の減収はあるものの、新規取引先については拡大を図りました。加えて、今期より事業を開始したLYLY KAMEDA CO., LTD. (カンボジア)の効果もあり、売上高は前年同期を上回りました。

国内食品事業については、第1四半期より健康と美味しさを両立する玄米パンやベジタリアンミート等のグルテンフリー食品を手掛ける株式会社マイセンおよびその子会社である株式会社マイセンファインフードの損益を取り込む一方で、長期保存食の買替サイクル需要が裏期であることから、売上高は前年同期を下回りました。長期保存食については、海外展開を見据えたテストマーケティングを実施するなど事業拡大に向けた取り組みを進めております。

以上の結果、売上高は76,717百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

営業利益については、国内米菓事業において、生産人員の確保難に伴う人件費の上昇や物流費の高騰がある一方で、原材料価格は安定的に推移しております。加えて、前期から継続する定番商品への積極的な販売促進費の投下や主力ブランドのプロモーション強化による増収効果とそれに伴う工場稼働率の向上により、収益は安定的に推移しております。更には、選択と集中の観点から不採算取引などの整理を進めた結果、営業利益は前年同期を上回りました。また、米国連結子会社については、増収による増益のほか、工場統合効果により製造原価が改善基調にあり、通期で黒字化の目途がたっております。

これらの取り組みの結果、営業利益は3,763百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

一方で、持分法適用関連会社であるTH FOODS, INC. の減収に伴い持分法による投資利益が減少した結果、経常利益は4,505百万円（前年同期比0.8%減）となりました。また、前年において一時的に発生した米国連結子会社の工場統合に伴う費用等を計上していたことから、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,248百万円（前年同期比6.1%増）となりました。

[補足情報]

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	対前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	74,218	76,717	2,498	3.4%
国内米菓事業	59,963	62,084	2,121	3.5%
海外事業 ※1	5,296	5,857	560	10.6%
国内食品事業 ※2	3,568	3,366	△201	△5.7%
その他（貨物輸送） ※3	5,390	5,409	18	0.4%
営業利益	3,578	3,763	184	5.2%
営業利益率	4.8%	4.9%		
国内米菓事業 ※4	4,047	4,237	190	4.7%
海外事業 ※1	△842	△541	300	—
国内食品事業 ※2、4	176	△87	△263	—
その他（貨物輸送） ※3	197	154	△42	△21.5%

※1 海外事業は、海外子会社に加え、国内の輸出入取引を含んでおります。

※2 国内食品事業の主な内容は、長期保存食や植物性乳酸菌に加え、玄米パン、ベジタリアンミート等であり
ます。

※3 その他の主な内容は、貨物運送等であります。

※4 2019年1月の組織変更に伴い、従来、国内米菓事業に含めて表示しておりました研究関連費用を国内食品
事業に組替えて表示しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は25,161百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,679百万円増加いたしました。これは主に「受取手形及び売掛金」が718百万円、「商品及び製品」が379百万円、「その他」が554百万円それぞれ増加した一方、「現金及び預金」が103百万円減少したことによるものであります。固定資産は59,818百万円となり、前連結会計年度末に比べ48百万円増加いたしました。これは主に「建物及び構築物」が1,022百万円、投資その他の資産の「その他」が318百万円それぞれ増加した一方、「機械装置及び運搬具」が405百万円、有形固定資産の「その他」が619百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、84,980百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,728百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は22,561百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,198百万円減少いたしました。これは主に「短期借入金」が1,280百万円、「未払法人税等」が1,103百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は8,626百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,192百万円増加いたしました。これは主に「長期借入金」が2,190百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、31,188百万円となり、前連結会計年度末に比べ6百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は53,791百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,734百万円増加いたしました。これは主に「親会社株主に帰属する四半期純利益」3,248百万円および「剰余金の配当」1,075百万円により、「利益剰余金」が2,173百万円増加した一方、「その他有価証券評価差額金」が118百万円、「為替換算調整勘定」が258百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は62.1%（前連結会計年度末は61.3%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の通期の連結業績予想につきましては、2019年5月10日に公表した業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,333	4,230
受取手形及び売掛金	12,789	13,508
商品及び製品	1,807	2,186
仕掛品	623	635
原材料及び貯蔵品	3,254	3,381
その他	684	1,239
貸倒引当金	△10	△21
流動資産合計	23,482	25,161
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,542	15,565
機械装置及び運搬具(純額)	16,571	16,166
その他(純額)	12,300	11,681
有形固定資産合計	43,415	43,413
無形固定資産		
のれん	741	666
顧客関係資産	845	799
商標資産	687	650
技術資産	426	403
その他	1,053	1,040
無形固定資産合計	3,754	3,559
投資その他の資産		
投資有価証券	9,837	9,764
その他	2,807	3,126
貸倒引当金	△45	△45
投資その他の資産合計	12,599	12,845
固定資産合計	59,769	59,818
資産合計	83,251	84,980

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,900	4,030
電子記録債務	2,485	3,310
短期借入金	7,696	6,415
未払法人税等	1,218	114
引当金	2,183	1,580
資産除去債務	84	85
その他	7,191	7,024
流動負債合計	24,760	22,561
固定負債		
長期借入金	3,994	6,184
退職給付に係る負債	446	462
資産除去債務	170	193
役員退職慰労引当金	53	53
その他	1,769	1,733
固定負債合計	6,434	8,626
負債合計	31,194	31,188
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,946	1,946
資本剰余金	170	170
利益剰余金	48,465	50,638
自己株式	△1,898	△1,899
株主資本合計	48,683	50,856
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	813	694
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	1,533	1,275
退職給付に係る調整累計額	△27	△27
その他の包括利益累計額合計	2,318	1,942
非支配株主持分	1,054	993
純資産合計	52,056	53,791
負債純資産合計	83,251	84,980

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	74,218	76,717
売上原価	42,849	43,794
売上総利益	31,369	32,922
販売費及び一般管理費	27,791	29,159
営業利益	3,578	3,763
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	42	45
持分法による投資利益	913	768
その他	124	84
営業外収益合計	1,086	904
営業外費用		
支払利息	84	105
その他	40	56
営業外費用合計	124	162
経常利益	4,540	4,505
特別利益		
投資有価証券売却益	170	—
補助金収入	—	※1 80
特別利益合計	170	80
特別損失		
固定資産処分損	129	150
リース解約損	65	—
工場閉鎖損失	※2 155	—
工場閉鎖損失引当金繰入額	※2 36	—
特別損失合計	387	150
税金等調整前四半期純利益	4,322	4,434
法人税、住民税及び事業税	1,016	923
法人税等調整額	245	301
法人税等合計	1,261	1,224
四半期純利益	3,060	3,209
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△38
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,061	3,248

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	3,060	3,209
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△109	△118
繰延ヘッジ損益	△5	△0
為替換算調整勘定	△46	△169
退職給付に係る調整額	52	0
持分法適用会社に対する持分相当額	260	△111
その他の包括利益合計	151	△399
四半期包括利益	3,212	2,810
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,191	2,871
非支配株主に係る四半期包括利益	21	△61

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 補助金収入

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

当社の国内連結子会社である尾西食品株式会社の工場増設に伴う企業立地促進奨励金であります。

※2 工場閉鎖損失及び工場閉鎖損失引当金繰入額

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

当社の米国連結子会社の旧工場閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、当該損失見込額を工場閉鎖損失引当金繰入額として36百万円を計上するとともに、第3四半期連結会計期間末までに確定した損失額155百万円については工場閉鎖損失として計上しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」)

国際財務報告基準(IFRS)を適用している在外子会社において、IFRS第16号「リース」(2016年1月13日。以下「IFRS第16号」という。)を、第1四半期連結会計期間より適用しております。

IFRS第16号の適用により、借り手のリースは、原則としてすべてのリースについて資産及び負債を認識しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。